

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 30 年 6 月 22 日現在

機関番号：32510

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K21344

研究課題名(和文) 気候変動政策の形成における政策ネットワークの役割：ブラジルとメキシコの比較分析

研究課題名(英文) The role of policy network in climate change policymaking process: comparative analysis of Brazil and Mexico

研究代表者

舩方 周一郎 (MASUKATA, SHUICHIRO)

神田外語大学・外国語学部・講師

研究者番号：40734538

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,000,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の成果は3点である。(1)パリ協定の合意に至るラテンアメリカ諸国の気候変動政策の対外政策過程を分析した。(2)ブラジルとメキシコで気候変動政策をめぐる政策課題の争点と環境NGOの抗議行動を確認した。その結果、政府と環境NGOにより構成される気候変動ネットワークが深化したブラジルとは対照的に、メキシコでは政府と官僚が政策形成過程を独占し、環境NGOが制度内に参画しづらい状況にあることを特定した。(3)地球規模の課題に取り組むラテンアメリカ諸国の統治構造に示唆を与えた。上記の課題は東南アジアや東欧の新興諸国でも適用可能性が高く、多国間比較を視野に比較環境政治の理論・実証面の発展に寄与する。

研究成果の概要(英文)：The results of this research are three points. Firstly, it analyzed the external policy process of climate change policies of Latin American countries leading to the agreement of the Paris Agreement. Secondly, it confirmed the relationship between the policy issues on climate change policy and the protest actions of environmental NGOs in Brazil and Mexico. As a result, it identified that while in Brazil the climate change network comprised of government and environmental NGOs has been deepened, in Mexico the government and bureaucracies monopolizes the policy formation process and environmental NGOs are in a difficult situation to participate in the system. Thirdly, it gave implications to the governance structure of Latin American countries working on global issues. These implications would apply to emerging countries in Southeast Asia and Eastern Europe, and also contribute to the development of some environmental politics theories with a view to multilateral comparison.

研究分野：国際関係論

 キーワード：多国間交渉 政策ネットワーク 比較環境政治 環境運動 ラテンアメリカ 気候変動条約締約国会議
 気候変動政策 持続可能な開発

1. 研究開始当初の背景

2020年以降の温室効果ガス削減の枠組みを決める「ポスト京都議定書」の採択をめぐり、途上国の動向に注目が集まっている。京都議定書に批准した途上国に削減義務はないが、世界全体に占める温室効果ガス排出量の割合から途上国にも削減義務を実施すべきという国際圧力を受けてきた。しかし多くの途上国では、経済成長を推進する勢力の反発から国内法制度化を実施できていない。

その途上国の中でも、ラテンアメリカ諸国では豊富なエネルギー資源を駆使した工業化を進める一方、1980年代以降の民主化と1992年リオ地球環境サミットを経て気候変動政策を採用する国々が登場した。特にブラジルとメキシコは、2009年国連気候変動コペンハーゲン会議(COP15・COP/MOP5)の閉幕後に、温室効果ガスの削減義務規定を記した国家気候変動法を採用した。

まずブラジル政府は、経済開発を重視する産業界の反発から、国家気候変動法を採用するまで気候変動対策の国内実施に消極的だった。しかしブラジルで気候変動政策が採用されるに至ったのは、過去30年間に進展した民主化過程で市民社会が成熟することで生まれた環境運動に、抗議運動・監視活動・協働プロジェクトの実施などの側面から、政府を統制する役割が高まったためだった。

一方で経済・人口規模、政治制度、市民社会の成熟度、国際的な存在感などでブラジルと多くの共通点をもつメキシコでも、環境保護と経済成長の両立が迫られる中で、気候変動レジームによる規制に加えて、政府・環境NGO・企業による連携活動が政策を推進してきた。

以上のように共通するブラジルとメキシコの状況から、大統領などの政策決定者に注目する従来のトップダウン型研究とは異なり、政策ネットワーク内の主体が連携する過程で政府に対応を迫り、気候変動政策を推進したとするボトムアップ型の仮説構築を目指した。

2. 研究の目的

本研究の目的は、経済成長と環境保護の両立が迫られてきたラテンアメリカの新興諸国において、気候変動政策を実施する制度改革がどのように進展してきたか、その政治過程を分析することである。

3. 研究の方法

本研究は、政策ネットワーク内の連携が気候変動政策の推進を導く因果関係のメカニズムが存在するか検証するため、ブラジルとメキシコの気候変動政策の制度改革における政策ネットワーク内の動態に着目した。これまでの射程は、多国間交渉とブラジルある

いはメキシコ国内の政策過程に限定されてきた。しかしラテンアメリカの新興諸国で気候変動政策の制度改革が推進された共通の条件や差異を解明するには、国家間の事例比較が不十分だった。この研究課題から、同諸国の代表的な新興国であるブラジルとメキシコの気候変動政策に関する比較研究に発展させた。

なお、気候変動政策ネットワークは、気候変動をめぐる情報・規範・価値を波及させるために生まれ、集約に向かうことで連携する。本研究は気候変動政策の政治過程を、政策設計期、政策形成期、政策実施期の3段階(Kingdon 1995)に設定し、ネットワーク内の環境NGO-政府、企業-政府、環境NGO-企業という3種類の経路を明らかにすることを試みた。

4. 研究成果

(1) 本研究が目指す国内の環境政治過程をめぐる比較分析の前段階として、第一に、パリ協定の合意に至るラテンアメリカ諸国の気候変動をめぐる対外政策過程を分析することで、気候変動交渉の多面性を解明することを試みた。その結果、BASIC、ALBA、AILACに所属するラテンアメリカ諸国の気候変動政策をめぐる対外政策過程を類型化した。さらに、ラテンアメリカ諸国の視点から、主要グループ間における交渉過程を中心的な枠組みとする従来の研究では見落とされてきた気候変動交渉の多面性を解明した。

(2) 第二に、メキシコの政治制度と気候変動政策の形成と実施に関する歴史的な背景を理解することができた。さらに大統領と官僚に権限が集中する政治制度の経路依存性の効果によって、メキシコの気候変動政策とエネルギー政策という異なる目標の間で利害が調整されるメカニズムを解明した。

(3) 第三に、ブラジルとメキシコにおいて、気候変動政策をめぐる政策課題の争点、国営石油会社と環境NGOの抗議行動の方法・経路・増減などの事実関係を確認した。その結果、政府・環境NGO・企業の間で構成される気候変動ネットワークの連携が深化するブラジルの事例とは対照的に、メキシコでは歴史的経緯から、官僚と企業が政策の形成過程を独占することで、環境NGOが制度内に参画しづらい状況にあることを特定した。

(4) 以上の成果から、地球規模の課題に取り組むラテンアメリカの新興国における統治構造の解明に示唆を与えるものとなった。この研究課題は、経済成長、環境保護、市民参加が活発になった東南アジアや東欧の新興諸国でも適用可能性が高いことがわかり、今後は他地域との事例比較を視野に比較環境政治の理論・実証面の発展に寄与する。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 6 件)

舩方周一郎「ブラジル気候変動政策の形成における政策ネットワークの役割」上智大学大学院グローバル・スタディーズ研究科学学位論文、査読有、2018年。

舩方周一郎「労働者党政権とは何だったのか? - ブラジルにおける政府・与党関係の力学」神田外語大学グローバル・コミュニケーション研究、査読無、第5号、pp. 105-126、2017年。

舩方周一郎「2016年ブラジル地方選挙：二つの都市の物語と待望される新たな指導者」アジア経済研究所ラテンアメリカ・レポート、査読無、第34巻1号、pp. 57-68、2017年。

舩方周一郎「ブラジル地方選挙：政治不信と腐敗をめぐる攻防戦」日本ブラジル中央協会ブラジル特報、査読無、2016年9月号、p.5、2016年。

舩方周一郎「混迷化するブラジルの政治社会と世界経済の政治的トリレンマ」京都大学地域研究総合情報センター・ディスカッション・ペーパー・シリーズ、査読無、第57巻、pp.23-28、2016年。

舩方周一郎「COP21 とラテンアメリカ：気候変動に立ち向かう同盟の多様性」日本ラテンアメリカ協会ラテンアメリカ時報、査読無、2014巻、pp.39-41、2016年。

〔学会発表〕(計 14 件)

SHUICHIRO MASUKATA and SHO NIIKAWA, "Oversized governments in Latin American presidential democracies: A lesson from Brazil," 2018 International Political Science Association, Brisbane, July 25, 2018.

SHUICHIRO MASUKATA, "Party System works: How Brazilian politics prevent the rise of political outsiders" 2018年日本ラテンアメリカ学会年次大会、愛知県立大学(愛知県) 2018年6月3日。

舩方周一郎「ブラジル政治情勢~歴史から最新情勢を読み解く」日本ブラジル中央協会講(招待演会) 新橋レンガ通りホール(東京都) 2018年4月23日。

SHUICHIRO MASUKATA, "Climate Change Paris Agreement and Multilateral negotiation of Latin American countries," 2018 International Studies

Associations, San Francisco, April 4 2018.

舩方周一郎「新しい開発モデルの模索 ラテンアメリカ環境政治からの問いかけ」明治大学アカデミックフェス2017、明治大学(東京都) 2017年11月23日。

舩方周一郎「気候変動政策の形成における政策ネットワークの役割：ブラジルとメキシコの比較環境政治分析」2017年日本比較政治学会、成蹊大学(東京都) 2017年6月18日。

SHUICHIRO MASUKATA, "The Policy Network's Role in Brazil's Climate Change Policymaking Process," The 2017 International Studies Associations, Baltimore, February 25th, 2017.

SHUICHIRO MASUKATA, "The PT Administration Revisited: The Dynamics of Executive-Ruling Party Relations," East Asian Network of Latin American Studies, Kobe University, January 7th, 2017.

舩方周一郎「2016年ブラジル統一地方選挙：全体評価と政治経済の現状・展望」日本ラテンアメリカ学会・ラテン・アメリカ政経学会合同部会、同志社大学(京都府) 2016年12月17日。

舩方周一郎「気候変動パリ協定とラテンアメリカ諸国の多国間交渉」2016年日本国際政治学会研究大会、幕張メッセ(千葉県) 2016年10月15日。

舩方周一郎「COP21 パリ会議とラテンアメリカ：気候変動に立ち向かう国家と市民」日本ラテンアメリカ学会東日本部会、上智大学(東京都) 2016年1月16日。

舩方周一郎「混迷化するブラジルの政治社会と世界経済の政治的トリレンマ」シンポジウム「BRICs 諸国のいまー2010年代世界の位相」あすか会議室(東京都) 2015年10月10日。

舩方周一郎「大統領制下ブラジルにおける政府・与党関係の制度化：歴史的制度論による気候変動政策の政治過程分析」2015年日本比較政治学会研究大会、上智大学(東京都) 2015年6月28日。

舩方周一郎「近年のブラジル政治における二大政党化への収斂と『幸運な自由化』の反転」シンポジウム「ポストネオリベラル期のラテンアメリカ政治 現状と課題」上智大学(東京都) 2015年6月22日。

〔図書〕(計 1 件)

ブラジル日本商工会議所『新版現代ブラジル
事典』、新評論、12頁、2016年。

〔産業財産権〕

出願状況（計 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況（計 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

舩方 周一郎 (MASUKATA SHUICHIRO)

神田外語大学・外国語学部・講師

研究者番号：40734538

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：

(4) 研究協力者

()